

学 位 論 文 の 要 旨

論文題目 韓国における農産物流通の変化に伴う卸売市場流通構造の構築に関する研究
- 韓国卸売市場実態分析を中心に -

広島大学大学院統合生命科学研究科
食品生命科学 プログラム
学生番号 D191971
氏 名 申 惠 珍

韓国の食料流通は近年、経済成長とともに農産物輸入開放、大規模（大型）小売店の増加、低出産・高齢化による人口構造の変化といった社会構造変化の下で、国民1人当たりの食料消費の減少、消費者ニーズの多様化、加工食品および外食需要の増大といった外部環境が変化した。このようななかで、韓国の食料流通の中核を担っていた卸売市場流通は、かつての農産物は大量生産および消費から多品目少量生産および消費体系の変化の下で、大量流通体系から農産物の付加価値を重視した需要者オーダーメイド型少量流通体系に変化している。さらに、COVID19によって農産物消費者のパターンはさらに変化し、卸売市場中心の流通経路から大型流通業者、スーパーマーケットによる直取引や、インターネット上でのオンライン取引ニーズの拡大といった、市場外の流通形態への転換が急激に進んでいる。これにより、卸売市場の機能は縮小されており、影響力も縮小している傾向である。

また、農産物産地に注目すると、韓国は都市に比べ農村人口が急速に減少しており、高齢化が進んでいる。このような変化の下で、急速に少量化・多様化に変化する消費者志向に対応するには、産地の現状は農業経営資源が不足している。また、既存の卸売市場中心であった食品流通体系が、販売経路の多元化に伴って市場外流通が徐々に拡大し、農産物の品質および安全性などへの関心の高まりも相まって、生産と流通の効率化への対応など、食料流通をめぐる喫緊の課題は山積している。

本研究では、このような韓国の農産物流通環境の変化の下で、卸売市場政策の変容と現状を把握しつつ、韓国の卸売市場の実態分析を通じて、環境変化の下での卸売市場流通のあり方と具体的な政策方向を明らかにした。

まず、環境変化の下での韓国卸売市場政策の変容についてみてみると、韓国の卸売市場政策は日本のそれと類似しているとの指摘が多いが、その内容は1976年に制定された「農水産物流通および価格安定に関する法律」（以下「農安法」）に規定されている。取引方式は従来の卸売市場法における「受託販売原則」に基づき、競売と入札を原則とすると規定された。また、農水産物の流通に関連した経済活動に秩序を与えるため、公的管理を受ける「公的市場」として卸売市場を位置づけ、公的な支援体系を構成することが規定された。しかしながら、前述のような食品流通環境の変化の下で、韓国政府は2012年に農安法を改正し、卸売市場での取引の効率化や多様な新流通システムの育成など流通経路間の競争促進による流通構造の効率性向上、農業観測・備蓄・契約栽培の拡大など需給管理強化による価格変動性の緩和を図るため、定価・随意売買取引を導入した。

つぎに、流通環境変化の下での韓国卸売市場の対応について、韓国の代表的な中央卸売市場であるソウル可楽農水産物卸売市場と、韓国政府によってモデル地方卸売市場に位置づけられた天安農水産物卸売市場の新たな取組について、それぞれの実態と課題を検討した。

まず、ソウル可楽農水産物卸売市場（以下「可楽市場」）の事例であるが、韓国で最大規模の農産物を扱っており、韓国の卸売市場で中心的な役割を果たしていた。ソウル可楽農水産物卸売市場の取引規模であるが、全国卸売市場に占める割合は取引量ベースで34.4%、取引金額ベースで36.1%である。しかしながら、流通環境変化の下で最近の取引量が持続的に減少している。本市場に入場する卸売市

場法人であるソウル青果(株)は、取引量の維持向上を図るため、次に示すような新たな取引システムを導入した。

ソウル青果の場合、卸売市場内のオンライン競売を国内で初めて導入した卸売市場法人として、多様な取引制度を積極的に遂行していた。これまでの卸売市場での取引は、売り手と買い手が現物を目の前にして価格・数量を交渉する、いわゆる「商物一致」型取引が原則であったが、ソウル青果が物流の効率化を図る目的で導入したオンライン競売は、場内に構築した ICT 基盤をもとに農産物の「商物分離」型の競売システムである。

流通従事者を対象にオンライン競売に関する認識を調査した結果、実質的にオンライン競売のシステムは現在定着の途中段階にあり、農産物流通の効率性を高める取引として導入されたものの、現物取引が重要視される現状では市場の条件上運営の限界があることが認められた。ただし、流通従事者もオンライン競売の必要性を認知しており、とりわけ「時間と空間の制約がない」点を評価し、「流通効率化に期待」するなど、発展可能性が高いことが示されており、現状の問題点を改善すれば活性化につながる可能性が高い。

天安市場は、このような事態を打開するため、ICT 技術を積極的に活用した卸売市場オンライン取引を韓国地方卸売市場で初めて導入することになった。「天安サイバー市場」は天安市場内のオンラインショッピングモールであり、天安市場の物流インフラを活用して産地と売買参加者間の直接取引が可能である。これは、既存の農産物流通時に発生する流通段階と流通費用を効率的に減らすことができ、生産者と消費者との合理的な取引を行うことができる利点がある。また、天安市場の卸売市場法人である天安青果(株)が直接運営しながらオンライン取引をさらに活性化するため、流通従事者の教育・支援、オンライン専用商品自体の開発などを通じて取引を誘導している。

また、天安青果は、既存の取引方式を活用しつつ地方卸売市場の販売力を強化するための案として「All Fresh」という PB (プライベート・ブランド)を開発した。「All Fresh」とは、天安青果のシステム下で運営される地場青果物中心の PB である。具体的には、「天安青果(卸売市場法人) - 仲買人 - 小売店」間で締結された「All Fresh」取扱基本合意書(MOU)の下で、天安青果が認証を行った小売店(以下「All Fresh」小売店という)に対し、仲買人が定価・随意取引で集荷した商品を専属取引契約に基づき「オーダーメイド方式」で販売される農産物を指す。卸売市場法人にとっては、「All Fresh」運営を通じて農産物取引の活性化による取扱量増大の効果が期待できる。また、仲買人にとっては安定した集荷基盤が確保でき、小売店にとっては地域農産物の安定的に確保できるといった利点がある。

「All Fresh」の事例は、流通従事者間の安定的な取引確保を通じて成長するもので、今後この方式が普及される場合、卸売市場内の農産物の需給及び分散能力が大幅に向上すると期待される。

さて、本研究では卸売市場流通の新たな展開として、オンライン競売、オンライン取引、「All Fresh」等を通じた卸売市場取引活性化の取組を検討した。韓国の農産物取引は信用の問題から現物取引が現状でも重要視されており、新たな取引形態を推進するためには、商物分離型取引の信用度を向上させる必要がある。このようななか、天安市場で実施されている「All Fresh」は、青果物の全量を定価・随意売買によって仲買人が仕入れた地域農産物について、卸売市場法人から「All Fresh」の認定を受けた小売店が全量を仲買人から購入して販売するという PB (プライベート・ブランド) である。この取組は、これまで韓国では歴史的に対立関係にあった卸売市場法人と仲買人との協働によって進められており、韓国における卸売市場活性化の方策として大いに期待できるものである。

最後に、本研究では、韓国の卸売市場制度と類似し、計画では比較検討の予定であった日本卸売市場の実態分析および流通従事者の定量的分析が、コロナ 19 問題などで実施できず、詳細な卸売市場内問題点などを把握できなかった点がこの論文の限界である。今後、これらの限界点などを補完して韓国事例と日本事例を比較分析し、農産物流通に関してどのような影響力を及ぼすかに関する後続研究が必要である。本研究は、実態分析を通じて韓国の卸売市場の現況および問題点などを把握し、韓国問題解決を図る優良事例を検討することで、今後の韓国卸売市場が進む方向性および対応力を強化できる方策を提示したことに学術的意義がある。